

議案第 6 3 号

松前町監査委員条例の一部を改正する条例制定について

松前町監査委員条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 2 年 9 月 7 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町監査委員条例の一部を改正する条例

松前町監査委員条例（平成４年松前町条例第１６号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第１９５条第２項」を「第２００条」に改める。

第２条を次のように改める。

（事務局の設置及び職員）

第２条 監査委員に事務局を置く。

２ 事務局職員の定数は、松前町職員定数条例（昭和２９年松前町条例第１号）の定めるところによる。

第７条中「の規定により決算及び証書類が審査に付されたとき並びに」を「及び第２４１条第５項、」に改め、「地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項」の次に「並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項」を加える。

附 則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。

松前町監査委員条例の一部を改正する条例の概要

1 改正の趣旨

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）では、条例で定めるところにより監査委員事務局を設置できることから、今定例会に提出した「議案第61号 松前町課設置条例の一部を改正する条例制定について」に併せて必要な条項の整備を行うとともに、その他必要な条項や条文の整理も併せて行うため、条例の一部を改正しようとするものである。

2 改正の内容

（1） 監査委員に事務局を置くこと

（2） 監査委員の定数は、現在の法に明記されているため、条例から削除すること

（3） 決算等の審査を行う対象の項目を追加すること

ア 法第241条第5項に規定する定額運用基金の運用状況の審査

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査

3 新旧対照表 別紙のとおり

別 紙

松前町監査委員条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(設置) 第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）<u>第195条第2項及び第202条の規定に基づき、監査委員に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(監査委員の定数)</u> 第2条 <u>監査委員の定数は、2人とする。</u></p> <p>(決算等の審査) 第7条 監査委員は、<u>法第233条第2項の規定により決算及び証書類が審査に付されたとき並びに</u>地方公営企業法（昭和27年法律第292号）<u>第30条第2項</u>の規定により決算及び証書類が審査に付されたときは、60日以内に意見を付けて町長に送付しなければならない。</p>	<p>(設置) 第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）<u>第200条</u>及び第202条の規定に基づき、監査委員に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>(事務局の設置及び職員)</u> 第2条 <u>監査委員に事務局を置く。</u> <u>2 事務局職員の定数は、松前町職員定数条例（昭和29年松前町条例第1号）の定めるところによる。</u></p> <p>(決算等の審査) 第7条 監査委員は、<u>法第233条第2項及び第241条第5項、</u>地方公営企業法（昭和27年法律第292号）<u>第30条第2項並びに</u>地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）<u>第3条第1項及び第22条第1項の規定により決算及び証書類が審査に付されたときは、60日以内に意見を付けて町長に送付しなければならない。</u></p> <p>附 則 この条例は、令和3年4月1日から施行する。</p>

※ _____が改正部分